

日本人海外旅行の未来

—海外旅行者数拡大の要因と展望—

南山大学寶多康弘研究会

村田桐真 藤村茉莉花 蛭川健太

兼丸瑛志 水谷向日葵 鷺野日菜子 山田麗

概要

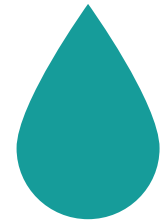
日本人海外出国者数がコロナ後に十分回復していない要因を

経済指標・物価・為替・人口構成などの
社会経済的側面から分析し

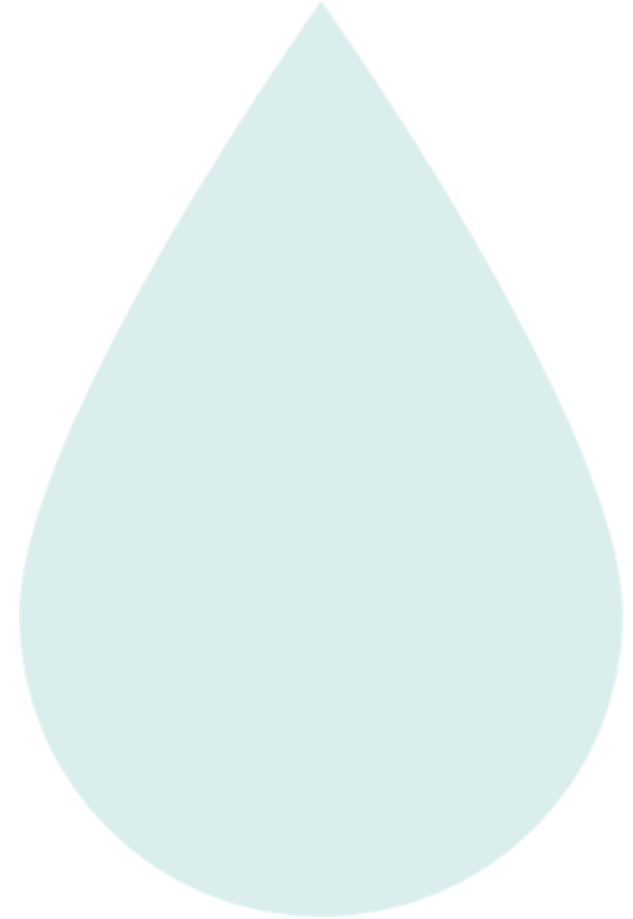
今後の渡航需要を回復させるための政策を提言する。

目次

1. 現状分析
2. 先行研究
3. 分析
4. 政策提言
5. まとめ
6. 参考文献



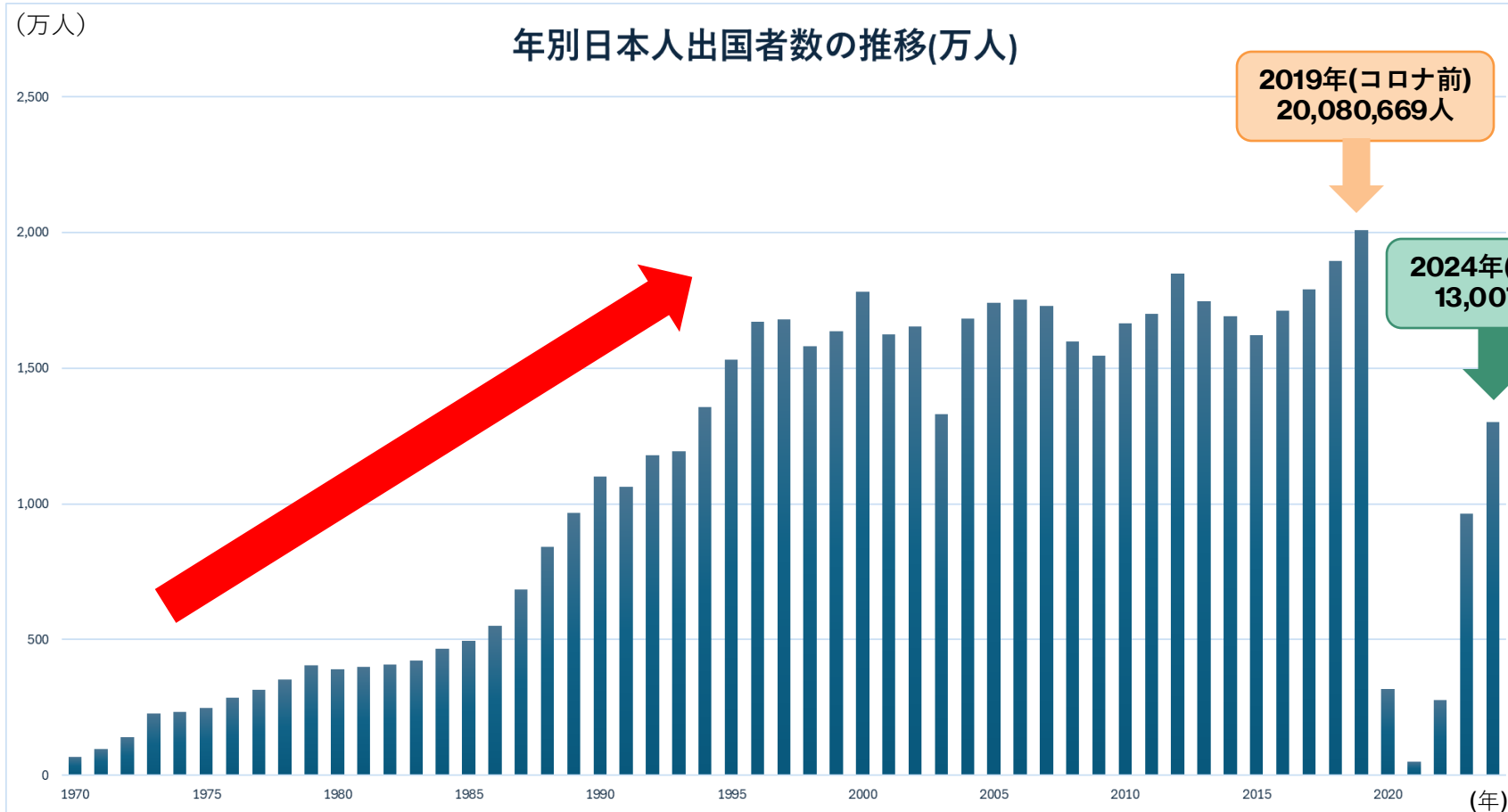
1. 現状分析



1.現状分析

日本のアウトバウンドの現状

図 1-1 年別日本人出国者数(万人)



アウトバウンド
=日本人が海外へ旅行すること

コロナ前 約 2,008万人
(2019年)
↓
コロナ禍 約 51万人
(2021年)
↓
コロナ後 約 1,300万人
(2024年)
コロナ以前の約65%

アウトバウンドの現状、
コロナ後にその数は伸び悩み
コロナ以前の約65%に
止まったままである

出典: 出入国管理在留庁「出入国管理統計」より著者作成

※1972年までの出入国数は、日本人出国者数全体から沖縄への渡航者数「(うち)沖縄へ」を除いた数値

1.現状分析

インバウンドの現状との比較

図1-2 訪日外国人数(万人)



出典：JNTO 日本政府観光局 「訪日外客統計」より筆者作成

インバウンド
=外国人が日本に訪れること

コロナ前 約 3,188万人
(2019年)



コロナ禍 約 24万人
(2021年)



コロナ後 約 3,700万人
(2024年)

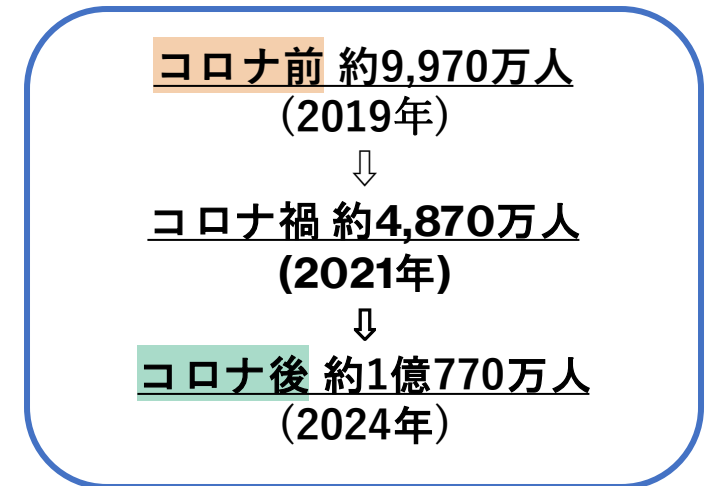
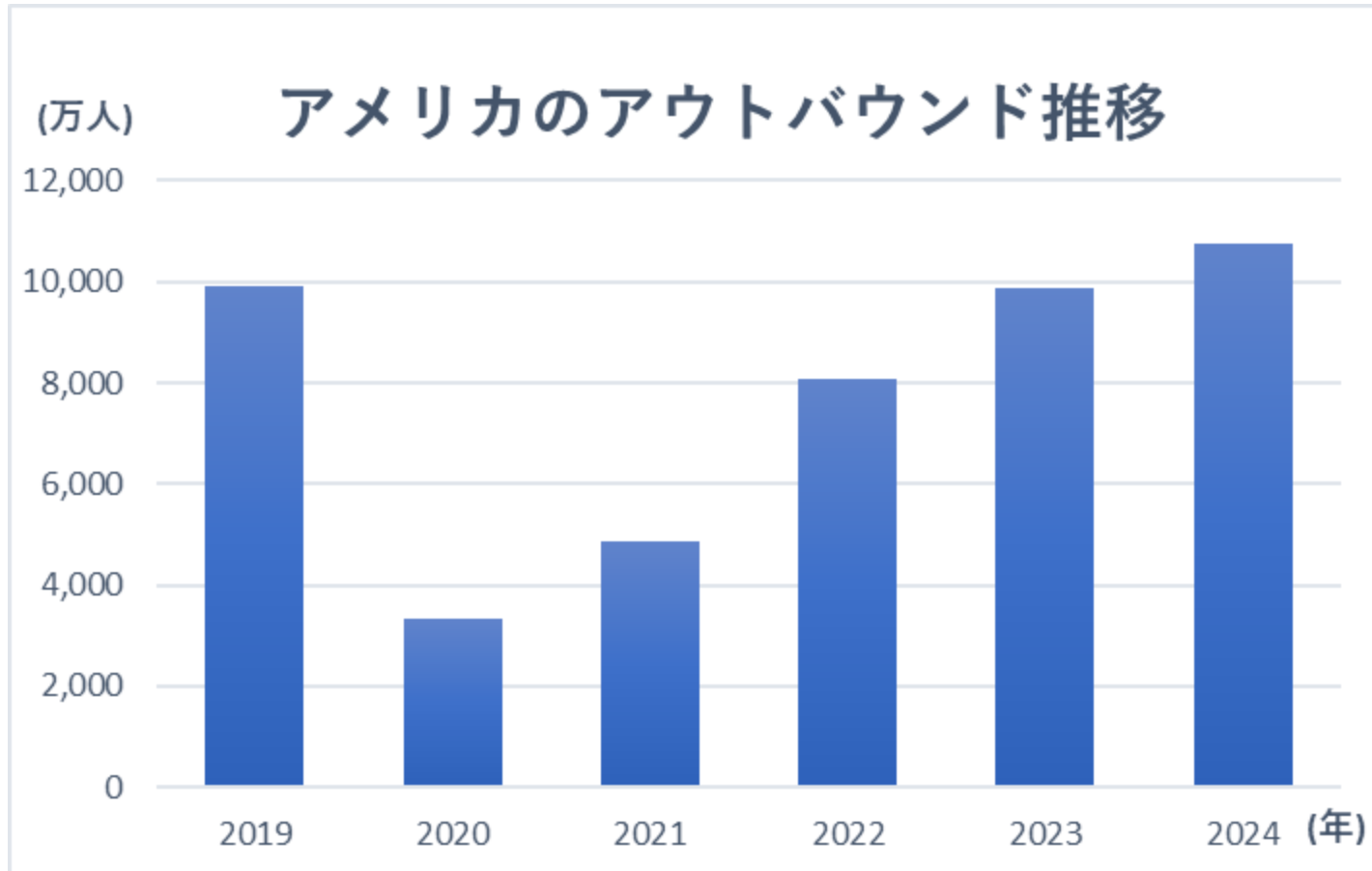
過去最高

訪日外国人数はコロナ以前を
大きく上回りアウトバウンドの
現状とは差異がある。

1.現状分析

他国のアウトバウンドの現状との比較

図1-3 アメリカのアウトバウンドの推移（万人）

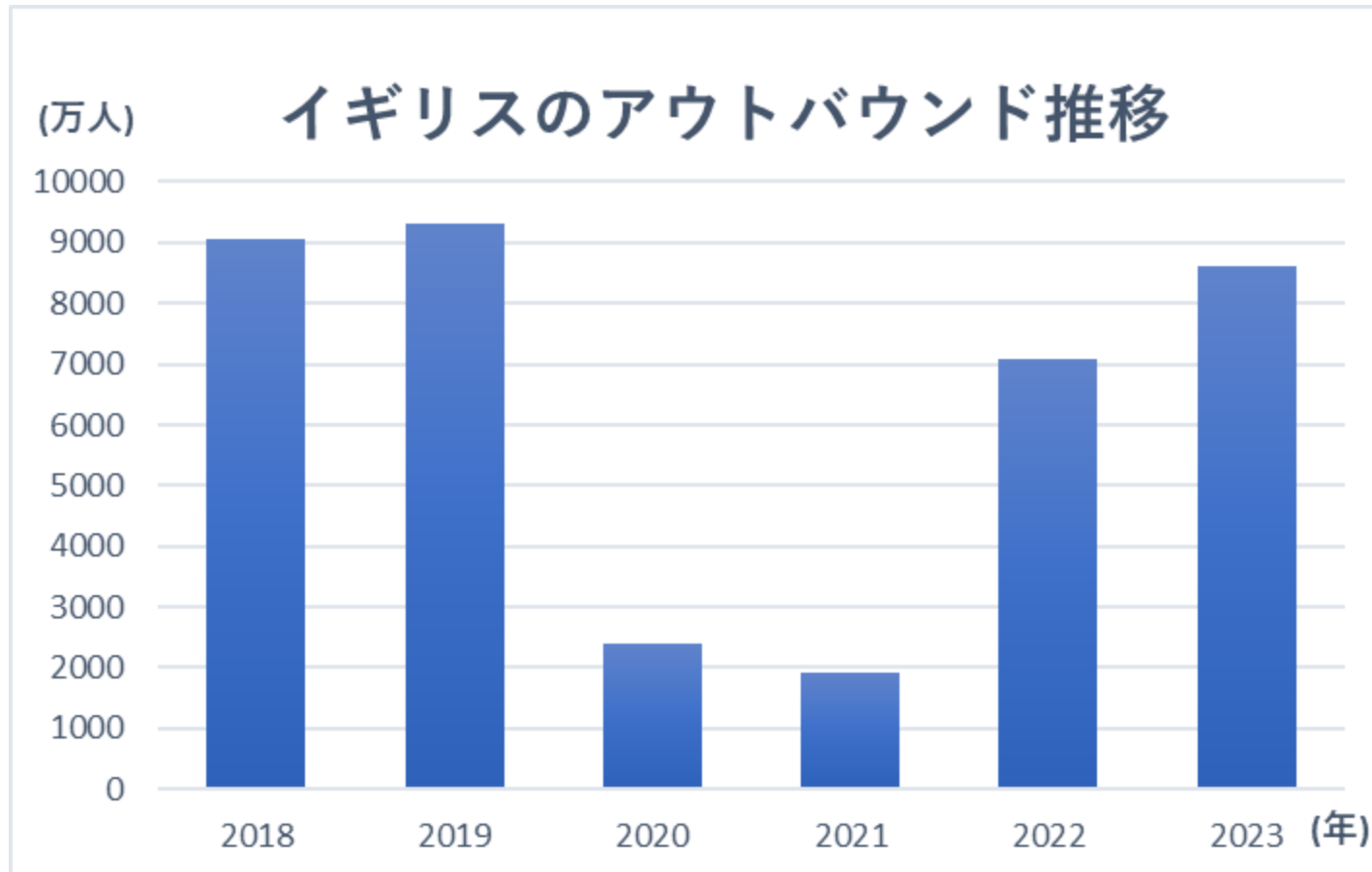


日本とは違いアメリカでは、
 コロナ以前よりもアウトバウンド数が
増加している。

出典：International Trade Administration 「US-Outbound-to-World-Regions」より筆者作成

他国のアウトバウンドの現状との比較

図1-4 イギリスのアウトバウンドの推移(人)



出典： official for National statistics より筆者作成

コロナ前 約9,310万人
(2019年)



コロナ禍 約1,914万人
(2021年)

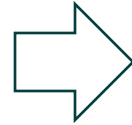


コロナ後 約8,620万人
(2023年)

イギリスのアウトバウンド数は、
コロナ以前に近い回復を見せる。

アウトバウンド促進の目的

①異文化理解と
国際的視野の拡大



異文化体験は内面的成長を促し国際意識を高め、国際協力や多文化共生の実現に寄与する

②旅行業界の発展への貢献



海外旅行は国内旅行やインバウンドに比べ高単価で収益基盤を強化し、業界の成長と発展を後押しする

③インバウンド・ビジネス
面での波及効果



海外旅行需要は旅行企業の海外展開を後押しし、国際経営戦略の視点をもたらす

現状分析の結果



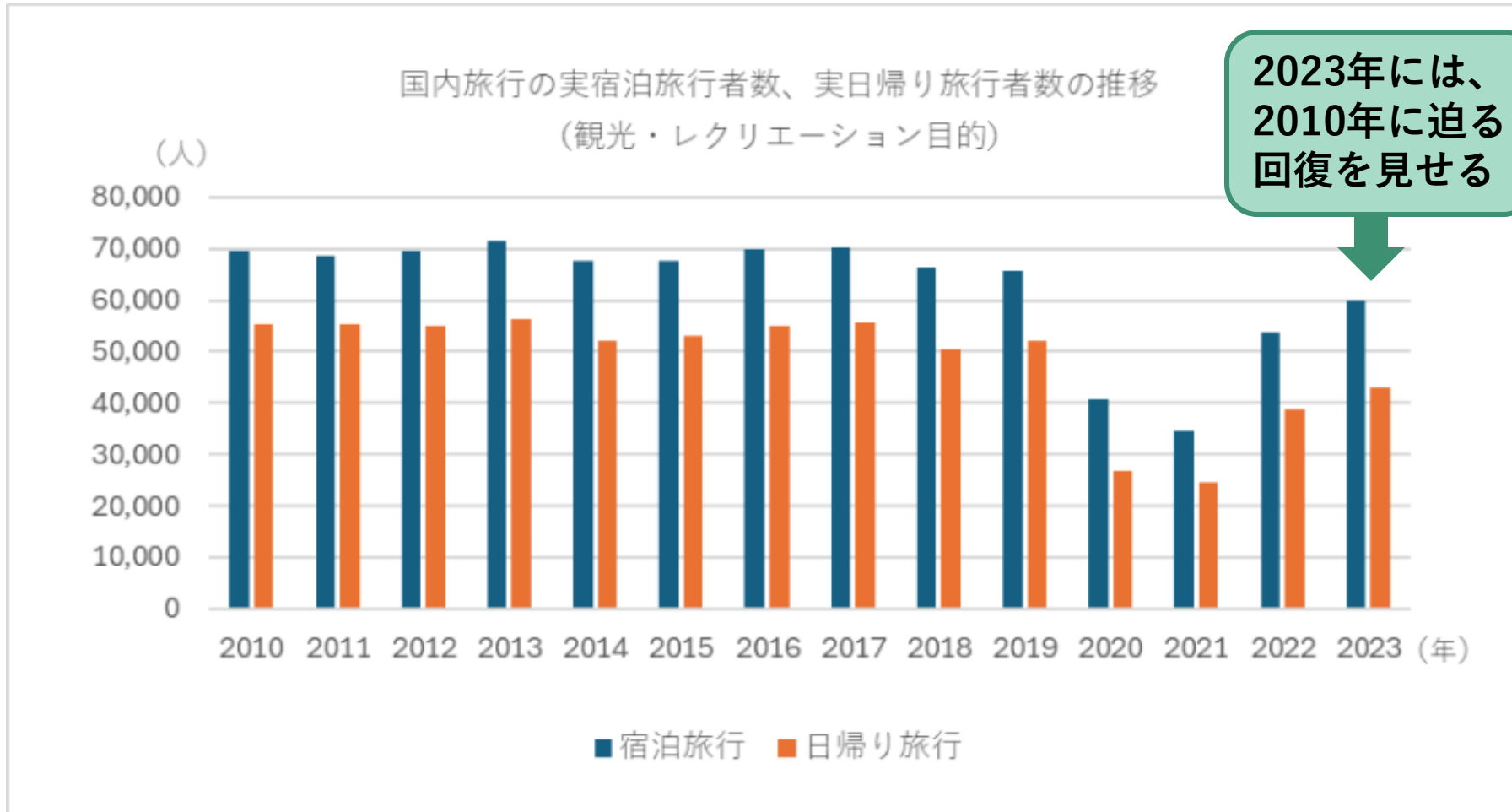
自国のインバウンドや他国のアウトバウンドと回復速度に差があることから、
経済状況や為替動向、旅行コスト、政策的な支援などの要因がアウトバウン
ド需要に影響を及ぼしている可能性がある

単なるコロナ禍からの回復の遅れと捉えるのではなく、
他国との比較を通じて日本特有の要因を明らかにする必要がある

1.現状分析

国内旅行の回復と人気の背景

図1-6 国内旅行の実宿泊旅行者数、実日帰り旅行者数の推移



2023年には、
2010年に迫る
回復を見せる

2010年を基準に
2023年には、
・国内の宿泊旅行
者数は約9割回復

・国内の日帰り旅行は約8割回復

その一因として…

2022年10月11日から始
まった全国旅行支援
(旅行代金の割引)
(地域クーポンの配布)

出典：国土交通省観光庁 旅行・観光消費動向調査より著者作成

潜在需要から考察するアウトバウンド

潜在需要→旅行に対する関心や希望はあるものの、実際には行動に結びついていない需要

参加率→ある余暇活動を一定期間に実際に行った人の割合を示す指標

ある活動を「やりたい」と考えている人の割合(希望率)

—

実際にその活動を行った人の割合(参加率)

=

潜在需要

希望率と参加率を比較することで、行きたいが行けていない人々(=潜在需要)の規模を明らかにできる

→ 潜在需要が高いことは機会損失につながる。

潜在需要・参加率の実態

レジャー白書によると海外旅行は…

2010年～2024年までの15年の期間のうち13年の余暇活動潜在需要の第1位

(コロナ過の2020年、2021年を除く)



海外旅行をしたいと希望する人が多いにもかかわらず、
実際に参加できていない層が大きい。

1.現状分析

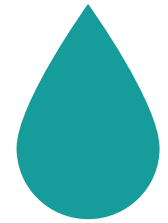
潜在需要・参加率の実態

図1-5 参加率と潜在需要(2023年)

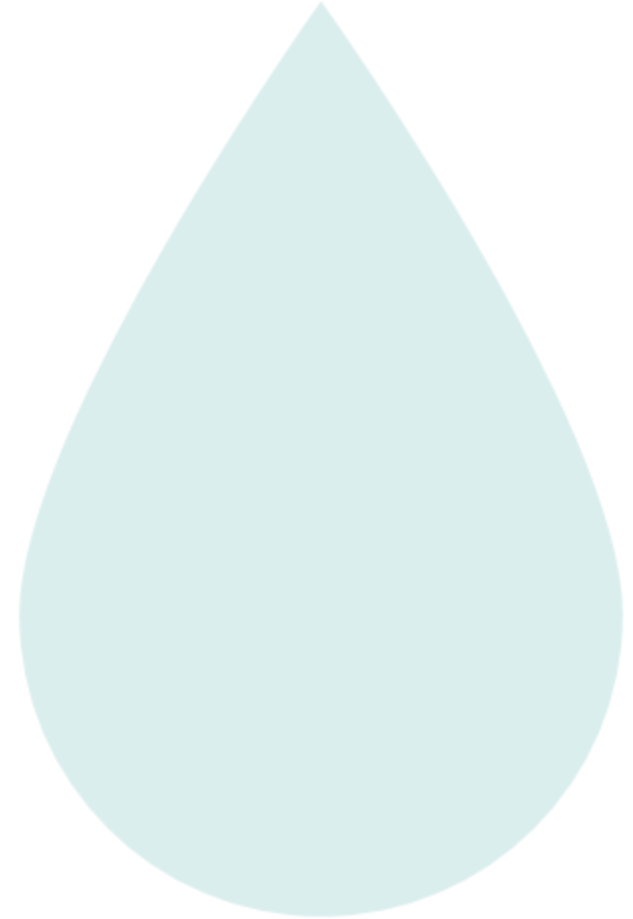
順位	参加率(2023)		潜在需要(2023)	
	余暇活動種目	参加率(%)	余暇活動種目	潜在需要(%)
1	国内観光旅行	48.7	海外旅行	21.5
2	外食(日常的なものは除く)	39.2	国内観光旅行	16.4
3	動画観賞	37.0	混浴施設	12.5
4	読書(娯楽として)	36.3	遊園地、テーマパーク	12.3
5	音楽鑑賞	34.5	動物園、植物園、水族館、博物館	11.0
6	ドライブ	32.7	クルージング	10.8
7	映画(テレビは除く)/ウォーキング	32.1	催し会、博覧会/バーベキュー	10.3
8				
9	複合ショッピングセンター、アウトレットモール	30.8	ピクニック、ハイキング	9.7
10	sns、x(旧ツイッター)などのデジタルコミュニケーション	26.1	音楽会、コンサート	9.0

参照：公益財団法人日本生産性本部「レジャー白書2024(速報版)」より著者作成

海外旅行は「最も実現されていない活動」である。



2. 先行研究



2. 先行研究

先行研究

- ・ 中村 哲 (2025) 「日本人の海外旅行の実態と意識の居住地による比較—都市居住者と地方居住者の比較」
- ・ 今西 珠美 (2023) 「日本のアウトバウンド・ツーリズムの発展 — 2000～2019年の20年間の歩み」
- ・ Pei Tang , Juanjuan Zhang (2025) 「 How cultural differences affect outbound tourism demand? 」

共通点

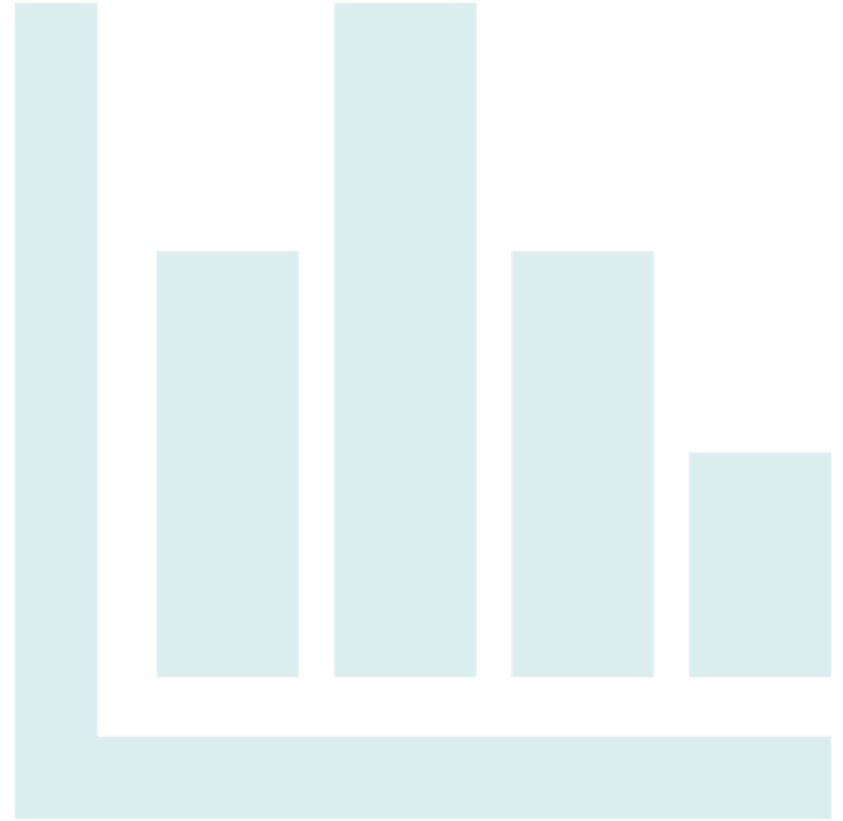
日本人のアウトバウンド需要の動向や要因に関心を持ち、海外旅行者数の増減を説明しようとしている

相違点

- ・ 先行研究は、日本人海外旅行者数の年次変動や国別動向、社会的・経済的要因との関連については分析されていない
- ・ 先行研究は分析のみであり政策提言はされていない
- ・ 本研究は、日本人海外旅行者数の増減要因を主要5か国を対象に2010～2023のデータで分析し政策提言を行う



3. 分析



3.分析

分析の方向性

問題意識

コロナ後、国内旅行や他国と比べて
日本人のアウトバウンド数は回復できていない

分析目的

- ・ 異文化理解、相互交流につながる
- ・ 国内企業の海外進出のきっかけや海外旅行の経験をインバウンドの取り組みに応用できる可能性もある

分析

重回帰分析

3.分析

使用データ

【被説明変数】

- ・ 日本人海外出国者数

【説明変数】

- ・ 日本の実質GDP
- ・ 日本の高齢者割合 = $(75 \text{ 歳以上の人口} / \text{日本の総人口}) \times 100$
- ・ 調整値 = $(\text{外国の消費者物価指数} / \text{日本の消費者物価指数}) \times \text{TTM}^*$
- ・ コロナ（ダミー変数）
- ・ TTM（円 / 外貨単位）

TTM：銀行が顧客に外貨を販売するレート（TTS）と顧客から外貨を買い取るレート（TTB）の中間値

3.分析

仮説

- 5か国のアウトバウンドはコロナが大きく影響している。
- 仮説1：調整値が低くなると日本人海外出国者数は増加する。

日本は円安の状況下にいるため海外旅行の際には、他国の物価を考慮する。

- 仮説2：後期高齢者の割合が増加すると日本人海外出国者数は減少する。

海外旅行の支出が高い＋健康面により、

年金で暮らす高齢者は海外旅行を躊躇う可能性がある。

3.分析

仮説

- **仮説 3 : 円高になると日本人海外出国者数が増加する。**

TTMの値が小さくなり、円高になると海外旅行費用が割安になり、日本人海外出国者数が増えると考えられる。

- **仮説 4 : GDPが上昇すると日本人海外出国者数が増加する。**

GDPが上昇すると国民の可処分所得が増え、日本人海外出国者数は増加すると考えられる。

3.分析

仮説

- **仮説 5 : コロナ流行期にはアウトバウンド数が減少する。**

コロナの流行期には渡航制限や心理的不安が強まり、日本人海外出国者数は減少すると考えられる。

3.分析

分析の式

$$\textcircled{1} \quad \text{OUT} = \alpha + \beta_1 \text{GDP} + \beta_2 \text{ELD} + \beta_4 \text{COV} + \beta_3 \text{AD} + \mu$$

$$\textcircled{2} \quad \text{OUT} = \alpha + \beta_1 \text{GDP} + \beta_2 \text{ELD} + \beta_4 \text{COV} + \beta_3 \text{TTM} + \mu$$

OUT：日本人のアウトバウンド数

α ：切片

β ：パラメータ

GDP：日本の実質GDP

ELD：日本の高齢者割合

AD：調整値

COV：コロナダミー

TTM：TTM

μ ：誤差項

3.分析

分析の結果

有意水準 * * * = 1 %、 * * = 5 %、 * = 1 0 %

①

アメリカ	係数	標準誤差	t 値	有意水準
切片	-12988750	7102986.3	-1.82863	
GDP	44.0380723	16.686854	2.639088	* *
後期高齢者	-39147895	22882396	-1.71083	*
コロナ	-1867613.7	438381.01	-4.26025	* * *
調整値	-18801.88	9202.0487	-2.04323	* *

韓国	係数	標準誤差	t 値	有意水準
切片	-6188780	6009961	-1.02975	
GDP	18.51615	13.77783	1.343909	
後期高齢者	32008896	13655123	2.344094	* *
コロナ	-2502272	287658.2	-8.69877	* * *
調整値	-603845	129304	-4.66996	* * *

3.分析

分析の結果

有意水準 *** = 1 %、** = 5 %、* = 10 %

①

オーストラリア	係数	標準誤差	t 値	有意水準
切片	-1066177	596551.2	-1.78723	
GDP	4.144284	1.501881	2.759396	**
後期高齢者	-3560946	1837566	-1.93786	**
コロナ	-306228	39752.09	-7.70344	***
調整値	-4143.65	943.3785	-4.39235	***

タイ	係数	標準誤差	t 値	有意水準
切片	-6651523	4646527	-1.4315	
GDP	19.44001	11.5993	1.675964	*
後期高齢者	-1.6E+07	14204376	-1.09743	
GDP	19.44001	11.5993	1.675964	*
調整値	-135172	454220	-0.29759	

3.分析

分析の結果

有意水準 *** = 1 %、** = 5 %、* = 1 0 %

②

アメリカ	係数	標準誤差	t 値	有意水準
切片	-13031410	7776733	-1.67569	
GDP	46.285902	18.44619	2.509239	**
後期高齢者	-42987536	24208520	-1.77572	*
コロナ	-1908517.9	469442.9	-4.0655	***
TTM	-28324.798	17295.33	-1.63771	*

韓国	係数	標準誤差	t 値	有意水準
切片	389537.6	4934420	0.078943	
GDP	9.774496	12.19172	0.801732	
後期高齢者	16888916	12562551	1.344386	
コロナ	-2634146	277700.6	-9.48556	***
TTM	-551633	112749.7	-4.89255	***

3.分析

分析の結果

有意水準 *** = 1 %、** = 5 %、* = 10 %

②

オーストラリア	係数	標準誤差	t 値	有意水準
切片	-925145	592924.1	-1.56031	
GDP	4.37315	1.511657	2.89295	***
後期高齢者	-3217112	1818112	-1.76948	*
コロナ	-304497	39662.69	-7.67718	***
TTM	-7161.89	1625.762	-4.40525	***

タイ	係数	標準誤差	t 値	有意水準
切片	-7304918	4372739	-1.67056	
GDP	20.65324	10.67989	1.933844	**
後期高齢者	-9779031	15158030	-0.64514	
コロナ	-932253	285136.9	-3.26949	***
TTM	-366185	413380.2	-0.88583	

3.分析

結果からの考察

仮説検定 1 : 調整値が低くなると日本人海外出国者数は増加する。

仮説検定 2 : 後期高齢者の割合が増加すると日本人海外出国者数は減少する。

仮説検定 3 : 円高になると日本人海外出国者数が増加する。

仮説検定 4 : GDPが上昇すると日本人海外出国者数が増加する。

仮説検定 5 : コロナ流行期にはアウトバウンド数が減少する。

3.分析

結果からの考察

仮説検定 1：調整値が低くなると日本人海外出国者数は増加する。

調整値についてはアメリカ、韓国、オーストラリアで1%または5%以下で負に有意

→為替レートの変動や相対物価指数が旅行需要に影響を与えている

→旅行者は渡航先での支出を考慮する際、現地の物価水準を重視する傾向があり、物価が相対的に高い国への旅行を控える傾向

3.分析

結果からの考察

仮説検定 2：後期高齢者の割合が増加すると日本人海外出国者数は減少する。

後期高齢者割合が韓国、オーストラリアが5 %で有意であった

→後期高齢者割合は日本のアウトバウンドを増減させる上で一つの要因になる

→高齢化の進展に伴い、健康状態や可処分所得、旅行志向性などが変化する

3.分析

結果からの考察

仮説検定 3：円高になると日本人海外出国者数が増加する。

TTMは、アメリカ、韓国、オーストラリアで負に有意となり特に、韓国とオーストラリアで1%で大きく有意

→ 円安・円高が旅行費用に直接関わっており、海外旅行需要を左右するからである

タイが有意にならなかった

→タイは基本的に安く旅行できるため、あまり為替の変動が気にしないから

3.分析

結果からの考察

仮説検定 4 : GDPが上昇すると日本人海外出国者数が増加する。

GDPは韓国以外で国によって異なる割合で有意

→GDPの増加によって所得に正の影響を与えられたことによって海外旅行への意欲が高まったためと考える

韓国が有意にならなかった

→韓国はk-popや美容、ファッションが有名でお金があるから行くより、行く目的があるから行くといった元から旅行意欲が高い旅行者が多いため

3.分析

結果からの考察

仮説検定 5 : コロナ流行期にはアウトバウンド数が減少する。

5 カ国とも 1 % で負に有意と出国者数はコロナダミーによって大きく影響されている

→実際に外出の制限が行われたように新型コロナウイルスのようなパンデミックは海外旅行を減少させる要因になる

3.分析

結果からの考察

懸念点

- タイでは、調整値や為替が有意となる予想をしたが、本分析を通してコロナ以外で大きく有意となる要因が見つけられなかったため、別の要因が存在していると考ええる。
- 主に日本の航空機で使用されている燃料であるケロシン（航空燃料）を説明変数として取り入れて重回帰分析を行ったが有意な結果は得られなかった。
- 日本においては、近年、可処分所得の伸びが鈍化しており、その変動幅も比較的小さい。このため、所得変数を重回帰分析に投入しても説明力が十分に発揮されず、統計的に有意な結果が得られなかったものと考えられる。



4. 政策提言



4.政策提言

政策提言

政策提言①：旅行コスト積み立て制度

政策提言②：トラベルローンの金利引き下げ施策

4.政策提言

政策提言①：旅行コスト積み立て制度

前提

分析の結果から、円安は海外旅行者数の減少を招く

概要

1. 為替変動による旅行費用の不安を軽減
→海外旅行コストの安定化を目指す
2. 円安時の旅行費用高騰の抑制を図る

4.政策提言

旅行コスト積み立て制度の仕組み

毎月一定額を円建てで積み立て、為替に応じてポイントを付与し、
旅行時に外貨相当額として利用できる制度

【積立時】 円建てで毎月入金 → 為替レートに応じてポイント付
与

【保有期間】 ポイントとして保持 → 為替変動のリスクを中和

【旅行時】 1ポイント=1ドル等に換算 → 海外旅行費として利用

4.政策提言

旅行コスト積み立て制度の例

表Ⅰ. 円安⇒円安

為替レート	円建て	ポイント	換算時価値	積立不使用時
積立時① 1\$ = ¥150	¥10,000	66.6		
積立時② 1\$ = ¥155	¥20,000	66.6 + 64.5 = 131.1		
換算時 1\$ = ¥160	¥20,976		131.1\$	¥20,000 ÷ ¥160 / \$ = 125\$

表Ⅱ. 円安⇒円高

為替レート	円建て	ポイント	換算時価値	積立不使用時
積立時① 1\$ = ¥150	¥10,000	66.6		
積立時② 1\$ = ¥155	¥20,000	66.6 + 64.5 = 131.1		
換算時 1\$ = ¥150	¥19,665		131.1\$	¥20,000 ÷ ¥150 / \$ = 133\$

表Ⅲ. 円高⇒円安

為替レート	円建て	ポイント	換算時価値	積立不使用時
積立時① 1\$ = ¥150	¥10,000	66.6		
積立時② 1\$ = ¥145	¥20,000	66.6 + 68.9 = 135.6		
換算時 1\$ = ¥150	¥20,689		135.6\$	¥20,000 ÷ ¥150 / \$ = 133\$

表Ⅳ. 円高⇒円高

為替レート	円建て	ポイント	換算時価値	積立不使用時
積立時① 1\$ = ¥150	¥10,000	66.6		
積立時② 1\$ = ¥145	¥20,000	66.6 + 68.9 = 135.6		
換算時 1\$ = ¥140	¥18,984		135.6\$	¥20,000 ÷ ¥140 / \$ = 143\$

4.政策提言

円高時のサポート体制

①銀行同様に資産運用を行い、積み立てを資金として扱う。

→利用者の積み立て資金を短期国債等の運用資産として活用することによって得た運用収益を、利用者の損失分の補填や運用コストを賄う。

②口座維持手数料・サービス料を課す。

→本制度の利用者たちから制度を維持するために月々で管理費用を徴収する

③損失分を全額補填しない。

→全額補填を行うと極端な損失が生じてしまうため、損失分の補填の割合を、試用期間を設ける中で定めていく。

4.政策提言

円高時のサポート体制の例

- ・ 積立時のレート：1ドル＝150円
- ・ 現在のレート：1ドル＝140円（約6.7%の円高）
- ・ 通常のポイント：10,000円積立 → 66.6ポイント
- ・ 円高補正：ボーナス＋2%付与 → 67.9ポイント

→結果的に、旅行者が「円高で損をした」と感じにくくなり、制度への満足度を維持できる。

実現可能性

銀行同様の資産運用や円高時のサポート体制によって収益低下を補うことができる。また、月々の積み立て上限額を設け、カードでの支払いに限定し明細を残すことで旅行以外での当口座の利用のリスクを対策する。これによって持続可能性も実現。

4.政策提言

政策提言②：トラベルローンの金利引き下げ施策

前提

旅行＝贅沢支出→金利の変動に対する需要の反応(弾力性)が大きい

概要

1. トラベルローンの金利引き下げ

提言対象：金融機関、観光庁

2. 金利引き下げによる収益低下への対応策

提言対象：金融機関、旅行関連企業、観光庁

4.政策提言

1. トラベルローンの金利引き下げ

現状：トラベルローン金利→10%~12%（他ローンと比べて高い）

他ローンの例：マイカーローン→1%~4%、教育ローン→2%~5%

政策：金利を5%~7%へ引き下げ

トラベルローンは無担保・短期→フリーローンに近い

=フリーローンの中間帯である5%~7%に設定



利用ハードルが下がり、利用者増加&旅行需要喚起

4.政策提言

1. トラベルローンの金利引き下げ

さらなる需要喚起のための施策として・・・

- ・ タイアップ金利優遇制度

→連携企業のサービスを利用する顧客に対して追加の金利引き下げを行う

- ・ マイル・ポイント付与制度

→ローン利用額に応じてマイルやポイントを付与

期待効果

- ・ 金利引き下げによる潜在需要の顕在化、実施率向上
- ・ ポイントやマイルの付与によるリピート利用の循環的效果

4.政策提言

2. 金利引き下げによる収益低下への対応策

概要：金利引き下げに伴う収益低下への対応策

政策1：旅行関連企業による送客型モデルの導入

金融機関がローン契約者を連携企業に送客し、紹介手数料等の収益を得る

→金融機関が「旅行産業プラットフォーム」の一部として収益を確保

政策2：ポイント還元・マイル連携型ローンの展開

ローン利用額や返済実績に対してポイントやマイルの付与

→利用者のロイヤルティを高め、再利用を促進

4.政策提言

2. 金利引き下げによる収益低下への対応策

政策3：「旅行積立＋ローン枠」のサブスクリプション型金融商品の創出

毎月少額を積み立て旅行資金を確保しつつ、必要に応じてローン枠を活用

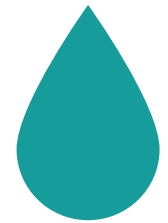
→金融機関は安定的な入金を得つつ利用者の旅行需要の囲い込みが可能

実現可能性

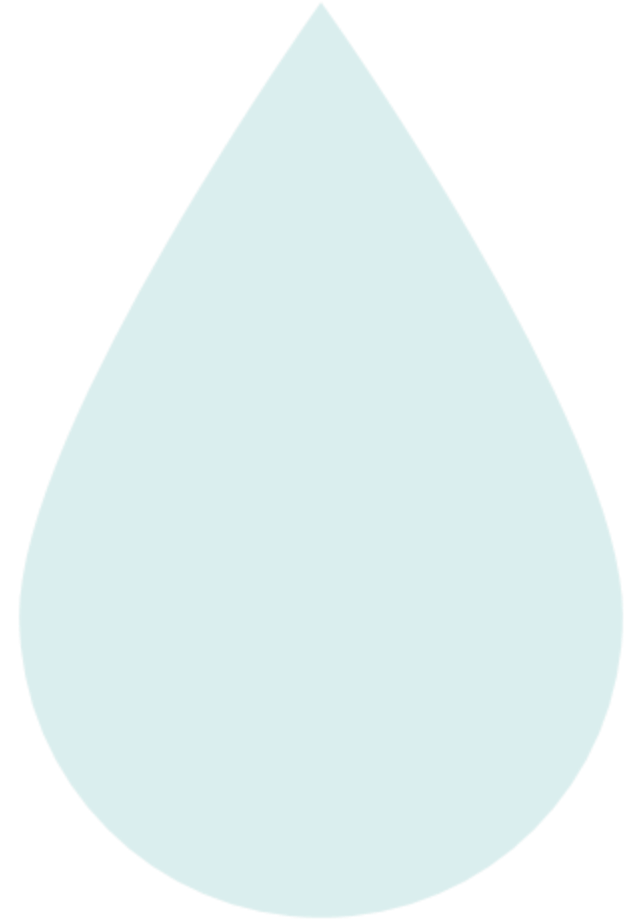
金融機関→低金利環境のもと、連携企業からの紹介手数料や顧客
囲い込み効果によって収益低下を補うことが可能

関連企業→送客による利用者数増加

よって、実現可能性は高い



5. まとめ



5.まとめ

本研究をまとめる

- ・ 日本人海外出国者数はコロナ以降に伸び悩み、コロナ以前比の65%にとどまる
- ・ 5か国で原因分析を行う



分析結果

- ・ 為替レートの変動や相対物価指数が旅行需要に影響を与えている
- ・ 円安・円高が旅行費用に直接関わっている

5.まとめ

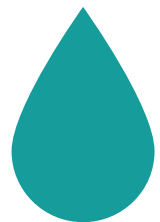
本研究をまとめる

政策提言①：旅行コスト積み立て制度

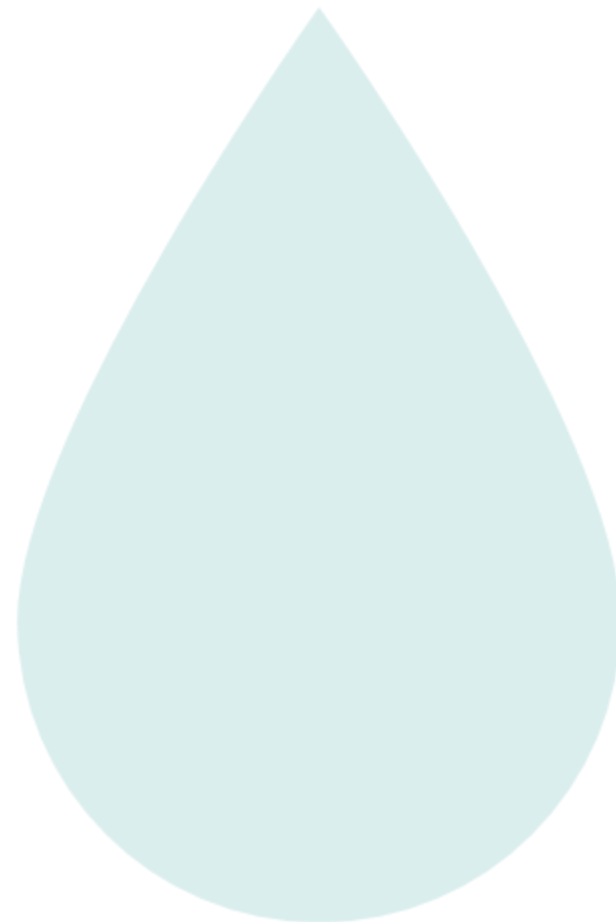
政策提言②：トラベルローンの金利引き下げ施策

【本稿の限界】

- ・被説明変数に海外旅行者数ではなく海外出国者数にしているため、正確な旅行者数の推移の分析をすることができなかった
- ・全ての分析において多重共線性が発生しているため、推定係数が不安定になってしまっている



6. 参考文献



6.参考文献

参考文献・データ出典

引用文献

- 国土交通省 観光庁 (2025) 「旅行・観光消費動向調査」 URL : https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/shohidoko.html (閲覧日 : 2025/09/01)
- 国土交通省 観光庁 (2024) 「2024年度(令和6年度) 主要旅行業者の旅行取扱状況年度総計」 URL : <https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001893129.pdf> (閲覧日 : 2025/09/01)
- 今西 珠美 (2023) 「日本のアウトバウンド・ツーリズムの発展 : 2000~2019年の20年間の歩み」 流通科学大学論集—流通・経営編—第35巻第2号, 39-56 URL : <https://cir.nii.ac.jp/crid/1050858374983603968> (閲覧日 : 2025/09/23)
- Journal of Hospitality and Tourism Management (2025) 「How cultural differences affect outbound tourism demand?」 Pages 128-134 URL : [How cultural differences affect outbound tourism demand? - ScienceDirect](#) (閲覧日 : 2025/09/23)

6.参考文献

参考文献・データ出典

- 中村 哲 (2020) 「日本人の海外旅行の実態と意識の居住地による比較—都市居住者と地方居住者の比較」 玉川大学観光学部紀要 第7号 2019年, pp. 1~21 URL : <https://tamagawa.repo.nii.ac.jp/records/403> (閲覧日 : 2025/09/23)
- みずほ総合研究所 (2016) 「みずほインサイト 日本経済 インバウンド需要の決定要因 円高は中国よりもNIEs諸国で影響大」 URL : [jp160219.pdf](https://www.mizuho-research.com/jp160219.pdf) (閲覧日 : 2025/09/23)
- International Monetary Fund (IMF) (2025) 「All Items, Consumer Price Index (CPI), End-of-Period (EoD)」 (2010~2023) URL : [https://data.imf.org/en/Data-Explorer?datasetUrn=IMF.STA:CPI\(5.0.0\)](https://data.imf.org/en/Data-Explorer?datasetUrn=IMF.STA:CPI(5.0.0)) (閲覧日 : 2025/07/17)
- 公益財団法人日本生産性本部 (2024) 『レジャー白書2024』 日本生産性本部余暇創研
- 日本交通公社 (2019) 「旅行年報 2019 I -3. 日本人の海外旅行」 URL : https://www.jtb.or.jp/wp-content/uploads/2019/10/nenpo2019_1-3.pdf (閲覧日 : 2025/10/21)

6.参考文献

参考文献・データ出典

- UN Tourism (2011) “World Tourism Day – 2011: Tourism – Linking Cultures.”
URL : <https://www.untourism.int/world-tourism-day-2011> (閲覧日 : 2025/11/06)
- UNWTO (2018) “Tourism and Culture Synergies”
URL : <https://www.e-unwto.org/doi/epdf/10.18111/9789284418978> (閲覧日 : 2025/11/06)
- OECD (2020) “Tourism Trends and Policies 2020”
URL : https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2020/03/oecd-tourism-trends-and-policies-2020_7cfc4549/6b47b985-en.pdf (閲覧日 : 2025/11/06)

6.参考文献

参考文献・データ出典

データ出典

- 日本政府観光局 (JNTO) (2024) 「年別 訪日外客数、出国日本人数の推移(1964-2024)」
URL : https://www.jnto.go.jp/statistics/data/_files/20250820_1615-8.pdf
•(閲覧日 : 2025/07/17)
- International Trade administration (2023) 「NTTO Releases International Travel Statistics for 2023」 URL : https://www.trade.gov/feature-article/ntto-releases-international-travel-statistics-2023?utm_source (閲覧日 : 2025/09/23)
- Office For National Statistics (2023) 「Travel trends: 2023」 URL : [Travel trends - Office for National Statistics](#) (閲覧日 : 2025/09/23)
- 出入国在留管理庁 (1970~2024) 「出入国管理統計統計表」 URL : https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_nyukan.html (閲覧日 : 2025/09/23)

6.参考文献

参考文献・データ出典

- 株式会社JTB総合研究所 (2025) 「アウトバウンド日本人海外旅行動向」 URL : <https://www.tourism.jp/tourism-database/stats/outbound/> (閲覧日 : 2025/09/23)
- 株式会社JTB総合研究所 (2025) 「日本人出国者数統計(総数/主要国別)」 URL : https://www.tourism.jp/wp/wp-content/uploads/2025/08/JTM_outbound20250805.xlsx (閲覧日 : 2025/09/23)
- 内閣府 (2024) 「国民経済計算 (GDP統計)」 URL : <https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html> (閲覧日 : 2025/09/29)
- e-Stat (2025) 「人口推計 各年10月1日現在人口 令和2年国勢調査基準 統計表 | データベース | 001 年齢(各歳)、男女別人口及び人口性比-総人口、日本人人口」 URL : <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&layout=datalist&toukei=00200524&tstat=000000090001&cycle=7&tclass1=000001011679&tclass2=000001166506&tclass3=000001166507&tclass4val=0> (閲覧日 : 2025/09/23)

6.参考文献

参考文献・データ出典

- 日本総研 (2022) 「U.S. Consumption Drives Global Rise in Durable Goods Prices」
URL : <https://www.jri.co.jp/en/MediaLibrary/file/english/periodical/jrirj/2022/06/nishioka.pdf>
(閲覧日 : 2025/11/06)
- 財務省 (2020) 「intertemporal elasticity of substitution with Leisure Margin」
URL : https://www.mof.go.jp/pri/research/discussion_paper/ron322.pdf (閲覧日 : 2025/11/06)
- Science Direct (2024) 「Analyzing tourist expenditures incurred on long-, medium-, and short-haul trips to Taiwan」 URL ;
<https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S266695792400020X> (閲覧日 : 2025/11/06)
- PLOS One (2023) 「 Monitoring the elasticity of travel demand with respect to changes in the transport network」
URL : <https://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0288969> (閲覧日 : 2025/11/06)

6.参考文献

参考文献・データ出典

- e-Stat (2025) 「消費者物価指数 2020年基準消費者物価指数 長期時系列データ 品目別価格指数 全国 月次」 URL : <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200573&tstat=000001150147&cycle=0&tclass1=000001150151&tclass2=000001150152&tclass3=000001150153&tclass4=000001150156&tclass5val=0> (閲覧日 : 2025/09/23)
- 三菱UFJリサーチ & コンサルティング (2025) 「外国為替相場 | 1990年以降の為替相場」 URL : https://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past_3month.php (閲覧日 : 2025/09/23)
- JTB (2023) 「JTBグループ 2023年3月期 連結決算概要」 URL : https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2023/05/26_01_jtb-20233.html (閲覧日 : 2025/11/06)
- HIS (2023) 「2023年10月期 決算説明資料」 URL : [Microsoft PowerPoint - 2023t10 ~ zŠ¬ ÇŽ](#) (閲覧日 : 2025/11/06)